

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 俊裕
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	12,529,076
経常利益 (千円)	3,265,483
四半期純利益 (千円)	1,912,718
四半期包括利益 (千円)	1,912,718
純資産額 (千円)	15,192,981
総資産額 (千円)	34,541,474
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.85
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	44.0

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.24

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第37期第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第36期第3四半期連結累計期間及び第36期連結会計年度については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年10月1日にホテル部門を会社分割し、A Bホテル株式会社を新規連結しております。

この結果、当社グループは当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策による企業収益の改善、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、一部では消費税増税前の駆け込み需要の反動から回復するまでには至っておらず、円安等により原材料等の輸入コストは増加しており、家計の負担感が強まっている状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、平成26年10月より当社を核とした東祥グループを形成いたしました。当社グループの主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう既存店の更なるサービス、広告宣伝等の強化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,529百万円、営業利益3,343百万円、経常利益3,265百万円、四半期純利益1,912百万円となりました。

#### <スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第3四半期連結会計期間末の店舗数は61店舗であり、新規開発6店舗のプロジェクトが進行中であります。当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、営業力強化を目的に新プログラムの開発、既存店のサウナ室改修、水垢等のクリーニング実施、また増加傾向にあった光熱費削減、環境、エコ対策を目的に空調設備改修費用として83百万円を投資いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は10,029百万円となりました。

#### <ホテル事業>

ホテル事業におきましては、平成26年10月に当社のホテル事業を分社化しA Bホテル株式会社として新たなスタートを切りました。

ホテル事業における当第3四半期連結会計期間末の店舗数は8店舗であり、新規開発6店舗のプロジェクトが進行中であります。A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、付帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は1,439百万円となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業における当第3四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は2,070室（50棟）であります。当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は1,060百万円となりました。

（注）当社は、当第3四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。従いまして当第3四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、前年同期比の記載は行っておりません。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 4 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

( 5 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

スポーツクラブ事業においては、新プログラムの開発、地域の皆様の健康増進に寄与するサービスの提供に努め、今後も関東圏から東海、関西圏の大都市圏を中心に年間10店舗を目標に新規開発を行ってまいります。

ホテル事業につきましては、お客様のニーズは常に変化している状況であり、これら経営環境の変化に適切に対処できる体制の確保、収益責任体制の一層の明確化を図るとともに、意思決定の迅速化及び機動力の向上による経営効率の更なる向上を図り、競争力、収益力の強化を行うことを目的に会社分割を行うこととし、平成26年10月1日に当社の100%子会社としてA Bホテル株式会社を設立いたしました。A Bホテル株式会社では駅前立地を主要候補地として年間3店舗を目標に新規開発を行ってまいります。

賃貸マンション「A・City」を主力とする不動産事業におきましては、附帯サービスの提供等新規サービスの企画開発を行い、賃貸マンションの満室経営を目標にサービスの提供を行ってまいります。

今後の成長戦略においては、新規開発物件の徹底した市場調査、開発コストの低減を図り、継続した成長戦略を推進できる体制を構築するとともに、各事業における新商品の開発に取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,157,500	19,157,500	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株で あります。
計	19,157,500	19,157,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	19,157,500	-	1,580,817	-	1,444,167

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,136,800	191,368	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 17,300	-	-
発行済株式総数	19,157,500	-	-
総株主の議決権	-	191,368	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5	3,400	-	3,400	0.01
計	-	3,400	-	3,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成26年12月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	5,400,858
売掛金	58,374
営業未収入金	496,880
商品	3,650
貯蔵品	44,696
繰延税金資産	83,465
その他	207,706
貸倒引当金	2,350
流動資産合計	6,293,283
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	30,294,003
減価償却累計額	11,399,522
建物及び構築物(純額)	18,894,480
機械装置及び運搬具	831,210
減価償却累計額	436,993
機械装置及び運搬具(純額)	394,216
工具、器具及び備品	808,656
減価償却累計額	649,174
工具、器具及び備品(純額)	159,482
土地	3,513,407
リース資産	1,170,050
減価償却累計額	172,754
リース資産(純額)	997,296
建設仮勘定	1,492,813
有形固定資産合計	25,451,697
無形固定資産	39,024
投資その他の資産	
繰延税金資産	507,655
その他	2,234,075
貸倒引当金	12,600
投資その他の資産合計	2,729,130
固定資産合計	28,219,853
繰延資産	
株式交付費	4,051
社債発行費	24,286
繰延資産合計	28,337
資産合計	34,541,474



(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成26年12月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,083
短期借入金	200,000
1年内償還予定の社債	701,200
1年内返済予定の長期借入金	2,696,762
未払法人税等	636,762
その他	2,031,387
流動負債合計	6,267,195
固定負債	
社債	1,790,600
長期借入金	8,459,707
リース債務	959,000
役員退職慰労引当金	929,680
資産除去債務	272,266
その他	670,042
固定負債合計	13,081,296
負債合計	19,348,492
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,580,817
資本剰余金	1,444,167
利益剰余金	12,171,788
自己株式	3,792
株主資本合計	15,192,981
純資産合計	15,192,981
負債純資産合計	34,541,474

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	12,529,076
売上原価	8,143,690
売上総利益	4,385,385
販売費及び一般管理費	
役員報酬	231,934
その他	809,984
販売費及び一般管理費合計	1,041,919
営業利益	3,343,465
営業外収益	
受取利息	4,270
受取配当金	20
受取手数料	84,020
雑収入	16,625
営業外収益合計	104,937
営業外費用	
支払利息	132,152
雑損失	50,767
営業外費用合計	182,919
経常利益	3,265,483
特別利益	
固定資産売却益	6,984
特別利益合計	6,984
特別損失	
固定資産除却損	473
特別損失合計	473
税金等調整前四半期純利益	3,271,994
法人税、住民税及び事業税	1,336,585
法人税等調整額	22,689
法人税等合計	1,359,275
少数株主損益調整前四半期純利益	1,912,718
四半期純利益	1,912,718

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,912,718
四半期包括利益	1,912,718
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,912,718
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間に会社分割によりA Bホテル株式会社を子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当社は、当第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 A Bホテル株式会社

2. 連結子会社の四半期決算日に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

株式交付費

3年間で、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年12月31日)

減価償却費 1,026,089千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	191,544	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	172,386	9.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10.0円につきましては、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部指定の記念配当2.0円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツクラブ 事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,029,642	1,439,042	1,060,391	12,529,076	-	12,529,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	52	540	592	592	-
計	10,029,642	1,439,094	1,060,931	12,529,669	592	12,529,076
セグメント利益	2,403,455	421,203	517,606	3,342,265	1,200	3,343,465

(注)1. セグメント利益の調整額1,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	99円85銭
( 算定上の基礎 )	
四半期純利益金額 ( 千円 )	1,912,718
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	1,912,718
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	19,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

子会社の増資に関する事象

当社の連結子会社である A B ホテル株式会社は、平成27年 2 月 9 日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株式発行を平成27年 2 月12日開催予定の臨時株主総会に付議することを決定いたしました。

1 . 増資の理由

A B ホテル株式会社においては、現在 6 店舗の新規開発プロジェクトを進行中であり、今後も積極的に店舗展開を行うことを計画しており、第三者割当増資により新規開発プロジェクトの資金調達を行うとともに、財務基盤を強化することを目的としております。

2 . 増資の概要

( 1 ) 発行新株式数	普通株式1,200株
( 2 ) 発行価格	1株につき1,000,000円
( 3 ) 発行価額の総額	1,200,000,000円
( 4 ) 資本組入額	1株につき500,000円
( 5 ) 資本組入額の総額	600,000,000円
( 6 ) 払込期日	平成27年 3 月 2 日
( 7 ) 割当先及び割当株数	A B 開発合同会社 1,200株

2 【その他】

平成26年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 中間配当による配当金の総額 . . . . . 172,386千円
- ( 2 ) 1 株当たりの金額 . . . . . 9 円
- ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成26年12月10日

( 注 ) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社東祥  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東祥及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。